



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東
コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	227,934	—	17,647	—	24,477	—	16,173	—
2023年3月期	208,859	—	5,514	—	5,141	—	2,201	—

(注) 包括利益 2024年3月期 21,949百万円 (—%) 2023年3月期 7,825百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	328.59	—	11.0	6.1	7.7
2023年3月期	44.72	—	1.6	1.5	2.6

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 前連結会計年度は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月（2022年1月1日～2023年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、2023年3月期及び2024年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	430,653	155,893	36.2	3,167.27
2023年3月期	371,347	136,894	36.9	2,781.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 155,893百万円 2023年3月期 136,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,212	△40,394	35,407	29,650
2023年3月期	2,544	△30,284	17,481	24,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,953	134.2	2.2
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,953	18.3	2.0
2025年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		25.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	122,800	14.3	5,200	△25.8	5,200	△49.2	3,100	△55.4	62.98
通期	261,500	14.7	18,000	2.0	17,600	△28.1	11,600	△28.3	235.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	51,516,000株	2023年3月期	51,516,000株
2024年3月期	2,295,857株	2023年3月期	2,294,167株
2024年3月期	49,220,501株	2023年3月期	49,221,853株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	149,221	20.3	19,958	114.5	27,231	218.8	19,600	209.6
2023年3月期	124,003	0.6	9,306	△50.3	8,542	△62.0	6,329	△61.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	398.21	—
2023年3月期	128.60	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	383,843	150,530	39.2	3,058.31
2023年3月期	333,620	133,798	40.1	2,718.28

（参考）自己資本 2024年3月期 150,530百万円 2023年3月期 133,798百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、東和薬品株式会社（以下、「当社」という）は、2023年2月13日開催の取締役会において、連結決算における連結子会社9社の決算日を12月末日から3月末日に変更することを決定いたしました。これにより、当連結会計年度の連結決算は当該連結子会社9社の2023年4月1日～2024年3月31日の決算を取り込んだものとなっており、前連結会計年度の連結決算は当該連結子会社9社の2022年1月1日～2023年3月31日の決算を取り込んだものとなっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にする」ことを企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内ジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、新規市場として海外市場での拡大と成長、新規事業として新たな健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりです。

連結業績	(単位：百万円)	
	2023年3月期	2024年3月期
売上高	208,859	227,934
売上原価	136,145	146,551
売上総利益	72,713	81,383
販売費及び一般管理費	67,199	63,735
営業利益	5,514	17,647
経常利益	5,141	24,477
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,201	16,173

当社において、近年追補品を中心に販売数量が増加したこと、販売費及び一般管理費が減少したことにより、好調な結果となりました。

連結業績につきましては、売上高227,934百万円、営業利益17,647百万円、経常利益はデリバティブ評価益5,550百万円が発生したことで24,477百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,173百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績	(単位：百万円)			
	国内セグメント		海外セグメント	
	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	155,538	178,715	53,487	49,324
セグメント利益又は 損失(△)	10,931	21,889	△277	11

(注) セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「2020年9月までにジェネリック医薬品の使用割合を80%以上」という目標に向け、生産体制の拡充と安定供給に努めた結果、2023年10-12月期の数量シェアは82.7%(日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年に、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定が毎年行われることが閣議決定され、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

さらに、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安により、ジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、国内ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太方針2023)」にも、「医療上の必要性を踏まえた後発医薬品をはじめとする医薬品の安定供給確保、後発医薬品の産業構造の見直し」の強化を図るという記載がなされました。また、2023年7月から「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」で産業のあるべき姿やその実現に向けた産業政策について幅広い議論が行われています。

さらに、各会議体での議論を踏まえ、2024年度薬価改定において、後発品を中心とした医薬品の安定供給確保のために、企業の安定供給体制を評価する企業指標と評価結果の薬価改定への活用が一部試行的に導入されました。

以上のような環境のもと、当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、安定供給を確保するための増産体制の構築に取り組んでおり、当連結会計年度から当社3工場の年間生産能力が140億錠となりました。さらに、2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟の建設工事が完了し、2024年4月より稼働を開始しております。2024年度以降、3工場の年間生産能力175億錠の実現に向けて取り組んでまいります。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2023年6月に新製品2成分5品目、2023年12月に新製品2成分4品目の販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は339成分781品目(2024年3月末時点)となりました。なお、2024年6月追補収載予定の新製品は3成分7品目となります。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、当社の「人々の健康に貢献する」という理念に沿って、新規事業の創出に取り組んでおります。地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出に注力し、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

当連結会計年度における国内セグメントの業績は、売上高178,715百万円、セグメント利益21,889百万円となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.(以下、「Towa INT」という)を通じて、欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。Towa INTが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤を確立してまいります。

当連結会計年度における海外セグメントの業績は、売上高49,324百万円、セグメント利益11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、430,653百万円となり、前連結会計年度末比59,305百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加24,762百万円、受取手形及び売掛金の増加16,121百万円、棚卸資産の増加8,145百万円等があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、274,759百万円となり、同40,306百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加38,810百万円等があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、155,893百万円となり、同18,998百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加13,219百万円、為替換算調整勘定の増加5,691百万円等があったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して5,393百万円増加し、29,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,212百万円の収入（前連結会計年度比5,668百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の増加15,523百万円（同、13,931百万円増）や仕入債務の減少10,509百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加6,554百万円）、棚卸資産の増加6,288百万円（前連結会計年度比12,208百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益24,459百万円（同、19,853百万円増）や減価償却費13,659百万円（同、602百万円減）、のれん償却額4,229百万円（同、918百万円減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,394百万円の支出（前連結会計年度比10,109百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出37,851百万円（同、9,119百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,407百万円の収入（前連結会計年度比17,926百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出7,607百万円（同、510百万円減）や配当金の支払額2,952百万円（同、148百万円減）等があったものの、長期借入れによる収入46,935百万円（同、31,895百万円減）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、毎年行われる薬価改定に加え、品質確保や医薬品の安定供給に関する問題も重なり、国内ジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。また、地政学的リスクに伴う物価上昇、原材料高騰等、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況のもとではありますが、当社グループは生命関連企業として、品質管理及びジェネリック医薬品の安定供給に努め、社会情勢を見極めながら、各事業に取り組んでまいります。

コア事業であるジェネリック医薬品事業では、国内ジェネリック医薬品の数量シェア拡大に向けた設備投資を実施しており、2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟の建設工事が完了し、2026年度には175億錠の年間生産能力を実現する計画としております。また、さらなる安定供給体制の維持・強化を目的として、製造設備の自動化・無人化及びスケールアップを行い、生産効率の向上に取り組んでまいります。加えて、製剤技術・製造技術のイノベーションを行い、製品価値の創出に繋げることで、安心・安全で付加価値のある「東和品質」の製品を提供することにも取り組んでまいります。このような各種取り組みにより、今後も総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在を目指して事業を進めてまいります。

海外事業では、Towa INTが持つ欧州及び米国での販売網を中心にさらなる拡大を目指してまいります。また、Towa INTの開発から販売までの各部門との交流・情報共有を通じて、多角的なシナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

新規事業では、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制に対応すべく、「ヘルスケアパスポート」を地域医療・健康情報連携システムの基盤として普及し、介護支援・予防・治療の観点から地域社会に必要とされる企業を目指します。その取り組みの一環として、2022年3月に完全子会社化した三生医薬株式会社の高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウと当社の製剤技術・製造技術等が融合することで、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

次期の当社グループは、組織強化、グループガバナンス強化、人材育成に重点を置き、当社と各子会社の役割を明確にし、ジェネリック医薬品事業を中心に据えつつ、新たな事業領域である健康分野にも注力することで、「人々の健康に貢献できる企業」となるべく取り組んでまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高261,500百万円、営業利益18,000百万円、経常利益17,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,257	29,650
受取手形及び売掛金	46,795	62,916
電子記録債権	7,777	8,854
商品及び製品	44,457	48,986
仕掛品	13,906	13,906
原材料及び貯蔵品	34,564	38,180
デリバティブ債権	3,981	9,531
その他	7,431	5,804
貸倒引当金	△180	△113
流動資産合計	182,990	217,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,190	57,219
機械装置及び運搬具（純額）	18,966	18,017
土地	17,039	18,251
建設仮勘定	31,155	55,917
その他（純額）	3,652	4,237
有形固定資産合計	127,004	153,642
無形固定資産		
のれん	34,613	32,568
製造販売権	7,332	6,873
技術関連資産	7,115	6,302
その他	3,884	4,841
無形固定資産合計	52,945	50,586
投資その他の資産		
投資有価証券	676	641
関係会社株式	607	607
繰延税金資産	5,303	5,699
その他	2,632	2,557
貸倒引当金	△812	△800
投資その他の資産合計	8,407	8,705
固定資産合計	188,357	212,934
資産合計	371,347	430,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,272	15,652
電子記録債務	18,798	10,720
短期借入金	3,677	3,112
1年内返済予定の長期借入金	7,527	10,120
未払金	12,822	15,985
未払法人税等	1,190	7,926
役員賞与引当金	117	96
設備関係支払手形	11,547	3,815
設備関係未払金	2,465	5,952
その他	3,108	6,734
流動負債合計	78,529	80,118
固定負債		
長期借入金	150,314	189,124
退職給付に係る負債	322	220
その他	5,287	5,296
固定負債合計	155,923	194,641
負債合計	234,453	274,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,837	7,838
利益剰余金	121,232	134,452
自己株式	△5,608	△5,606
株主資本合計	128,179	141,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	191
為替換算調整勘定	8,608	14,300
その他の包括利益累計額合計	8,715	14,491
純資産合計	136,894	155,893
負債純資産合計	371,347	430,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	208,859	227,934
売上原価	136,145	146,551
売上総利益	72,713	81,383
販売費及び一般管理費	67,199	63,735
営業利益	5,514	17,647
営業外収益		
受取利息	17	97
受取配当金	8	9
為替差益	1,181	1,593
デリバティブ評価益	—	5,550
補助金収入	205	362
その他	1,477	498
営業外収益合計	2,889	8,111
営業外費用		
支払利息	635	947
デリバティブ評価損	1,850	—
その他	776	335
営業外費用合計	3,262	1,282
経常利益	5,141	24,477
特別利益		
固定資産売却益	17	313
その他	0	—
特別利益合計	18	313
特別損失		
固定資産処分損	63	88
投資有価証券評価損	20	222
その他	470	19
特別損失合計	554	331
税金等調整前当期純利益	4,605	24,459
法人税、住民税及び事業税	3,038	8,818
法人税等調整額	△633	△532
法人税等合計	2,404	8,286
当期純利益	2,201	16,173
親会社株主に帰属する当期純利益	2,201	16,173

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	2,201	16,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	84
為替換算調整勘定	5,630	5,691
その他の包括利益合計	5,623	5,776
包括利益	7,825	21,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,825	21,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,837	122,131	△5,608	129,078	113	2,977	3,091	132,169
当期変動額									
剰余金の配当			△3,100		△3,100				△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			2,201		2,201				2,201
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6	5,630	5,623	5,623
当期変動額合計	-	-	△898	△0	△898	△6	5,630	5,623	4,725
当期末残高	4,717	7,837	121,232	△5,608	128,179	106	8,608	8,715	136,894

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,837	121,232	△5,608	128,179	106	8,608	8,715	136,894
当期変動額									
剰余金の配当			△2,953		△2,953				△2,953
親会社株主に帰属する当期純利益			16,173		16,173				16,173
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						84	5,691	5,776	5,776
当期変動額合計	-	0	13,219	2	13,222	84	5,691	5,776	18,998
当期末残高	4,717	7,838	134,452	△5,606	141,401	191	14,300	14,491	155,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,605	24,459
減価償却費	14,261	13,659
のれん償却額	5,148	4,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275	△135
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27	—
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△313
固定資産処分損益 (△は益)	63	88
受取利息及び受取配当金	△25	△106
支払利息	635	947
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,850	△5,550
有価証券評価損益 (△は益)	19	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,592	△15,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,496	△6,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,554	△10,509
補助金収入	△205	△362
その他	△3,522	5,630
小計	9,066	10,087
利息及び配当金の受取額	24	104
利息の支払額	△610	△941
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,285	△1,760
補償金の受取額	143	509
補助金の受取額	205	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	8,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△28,731	△37,851
有形固定資産の売却による収入	239	1
無形固定資産の取得による支出	△1,738	△1,474
無形固定資産の売却による収入	15	419
投資有価証券の取得による支出	△301	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,570
その他	198	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,284	△40,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,680	△768
長期借入れによる収入	78,831	46,935
長期借入金の返済による支出	△8,118	△7,607
新株予約権付社債の償還による支出	△4,150	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,100	△2,952
リース債務の返済による支出	△146	△222
その他	△153	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,481	35,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,685	2,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,573	5,393
現金及び現金同等物の期首残高	32,830	24,257
現金及び現金同等物の期末残高	24,257	29,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおり、「国内セグメント」と「海外セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社を始めとした国内連結子会社、「海外セグメント」は、Towa INT及びその連結子会社にて構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告する事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する事項
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,538	53,321	208,859	—	208,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	166	166	△166	—
計	155,538	53,487	209,026	△166	208,859
セグメント利益又は損失 (△)	10,931	△277	10,653	△5,139	5,514
セグメント資産	310,434	60,913	371,347	—	371,347
その他の項目					
減価償却費	12,160	2,101	14,261	—	14,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,843	2,801	39,645	—	39,645

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,139百万円は、のれん償却額△5,148百万円、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,715	49,218	227,934	—	227,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105	105	△105	—
計	178,715	49,324	228,040	△105	227,934
セグメント利益	21,889	11	21,901	△4,253	17,647
セグメント資産	360,882	69,824	430,707	△54	430,653
その他の項目					
減価償却費	11,601	2,058	13,659	—	13,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,748	2,218	35,967	—	35,967

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,253百万円は、のれん償却額△4,229百万円、セグメント間取引消去△24百万円
であります。

2. セグメント資産の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,781円17銭	3,167円27銭
1株当たり当期純利益	44円72銭	328円59銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,201	16,173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,201	16,173
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,221,853	49,220,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。